



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 ライオン株式会社
 コード番号 4912 URL <https://www.lion.co.jp/ja/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 竹森 征之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 竹生 昭彦 (TEL) 03-6739-3711
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	402,767	3.3	20,505	△28.9	22,375	△28.5	16,687	△27.8	14,624	△33.3	26,575	△17.0
2022年12月期	389,869	6.5	28,843	△7.5	31,292	△8.2	23,110	△9.1	21,939	△7.7	32,025	12.5

(注) 事業利益 2023年12月期 20,133百万円 (△14.5%) 2022年12月期 23,559百万円 (△23.8%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	51.42	51.35	5.4	4.7	5.1
2022年12月期	77.04	76.91	8.5	7.0	7.4

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 1,607百万円 2022年12月期 1,824百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属 持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	486,363	298,134	280,316	57.6	985.43
2022年12月期	469,278	279,168	264,255	56.3	929.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	30,068	△34,790	△11,762	85,526
2022年12月期	41,962	△19,535	△19,821	101,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	12.00	—	13.00	25.00	7,123	32.4	2.8
2023年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	7,411	50.6	2.7
2024年12月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		40.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	1.1	12,000	92.2	8,000	86.1	28.13
通期	410,000	1.8	27,000	31.7	19,000	29.9	66.81

(注) 事業利益 第2四半期(累計) 8,000百万円 通期 23,000百万円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期	292,536,446株	2022年12月期	292,536,446株
2023年12月期	8,075,507株	2022年12月期	8,304,250株
2023年12月期	284,460,939株	2022年12月期	284,232,196株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	230,801	△0.2	2,267	△74.7	8,081	△53.3	7,528	△45.7
2022年12月期	231,299	0.3	8,966	△43.0	17,296	△39.3	13,874	△48.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	26.47	26.43
2022年12月期	48.72	48.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	319,129	206,091	64.6	724.32
2022年12月期	332,443	204,415	61.5	718.75

(参考) 自己資本 2023年12月期 206,041百万円 2022年12月期 204,292百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから8ページの「1. 経営成績、財政状態に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報)	20
(法人所得税)	24
(退職後給付)	26
(1株当たり当期利益)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する概況

(1) 経営成績に関する概況

① 当期(2023年1月1日～2023年12月31日)の経営成績

当社グループは中期経営計画「^{ビジョン} Vision 2030 ^{ファースト ステージ} 1st STAGE」に掲げる3つの成長戦略である「4つの提供価値領域における成長加速」、「成長に向けた事業基盤への変革」、「変革を実現するダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進しております。

当期は、地政学的な問題や金融引き締めを背景として、世界的に先行き不透明な状況が継続しました。当社グループを取り巻く事業環境は、特に国内では、円安の進行が原材料価格の高止まりに影響を及ぼしましたが、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。このような環境の中、当社は柔軟剤、洗濯用洗剤等で高付加価値の新製品を投入するとともに、主力ブランドの育成に取り組みました。

海外においては、主要参入国であるタイ、中国を中心に景気は回復基調で推移しましたが、中国では期の後半、不動産投資減少の影響などにより足踏みがみられました。このような環境の中、当社はオーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野の拡大、洗濯用洗剤等のホームケア分野の競争力強化に注力しました。加えて、新たな成長起点の創出に向けてベトナムのヘルスケア企業に資本参加しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,027億6千7百万円(前期比3.3%増、為替変動の影響を除いた実質前期比1.3%増)となりましたが、競争費用の増加や本社移転に伴う一時費用の発生等により、事業利益201億3千3百万円(前期比14.5%減)、営業利益205億5百万円(同28.9%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益146億2千4百万円(同33.3%減)となりました。

【連結業績の概況】

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	402,767		389,869		12,897	3.3%
事業利益	20,133	5.0%	23,559	6.0%	△3,425	△14.5%
営業利益	20,505	5.1%	28,843	7.4%	△8,338	△28.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	14,624	3.6%	21,939	5.6%	△7,314	△33.3%

(注) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

(注) 前期の営業利益には、連結子会社が所有していた土地の譲渡益が含まれています。(2022年1月31日付譲渡)

【セグメント別の業績】

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益(事業利益)			
	当期	前期	増減額	増減率	当期	前期	増減額	増減率
一般用消費財事業	267,380	265,555	1,824	0.7%	4,799	11,454	△6,655	△58.1%
産業用品事業	57,191	58,076	△885	△1.5%	3,013	3,132	△118	△3.8%
海外事業	148,067	129,342	18,724	14.5%	8,587	5,116	3,471	67.8%
その他	20,909	15,394	5,515	35.8%	1,375	1,202	173	14.4%
小計	493,548	468,368	25,180	5.4%	17,775	20,904	△3,129	△15.0%
調整額	△90,781	△78,499	△12,282	—	2,358	2,654	△295	—
合計	402,767	389,869	12,897	3.3%	20,133	23,559	△3,425	△14.5%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

<一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」で構成されています。全体の売上高は、前期比0.7%の増加となりました。セグメント利益は、原材料価格の上昇などにより、前期比58.1%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	267,380		265,555		1,824	0.7%
セグメント利益	4,799	1.8%	11,454	4.3%	△6,655	△58.1%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では38,700百万円、前期では35,035百万円となっております。

[売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	72,847	72,299	548	0.8%
ビューティケア分野	24,348	26,482	△2,134	△8.1%
ファブリックケア分野	60,957	60,120	837	1.4%
リビングケア分野	22,187	23,630	△1,443	△6.1%
薬品分野	26,341	25,144	1,196	4.8%
その他の分野	60,697	57,877	2,819	4.9%

(オーラルケア分野)

当分野は、「ハミガキ」、「ハブラシ」、「デンタルリンス」等で構成されています。

ハミガキは、「クリニカ^{プロ} ハミガキ」や「NONIO^{ノニオ}プラスホワイトニング ハミガキ」が好調に推移しましたが、一部ブランドにおいて販売促進の内容を見直したことなどから、全体の売上は前期を下回りました。

ハブラシは、新製品「LION^{ライオン}電動アシストブラシ」を発売するとともに、ブラシ部にラバー素材を採用した新製品「クリニカ^{プロ}ハブラシ ラバーヘッド」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO^{ノニオ}マウスウォッシュ」が前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前期比0.8%の増加となりました。

(ビューティケア分野)

当分野は、「ハンドソープ」、「ボディソープ」、「制汗剤」等で構成されています。

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用ハンドコンディショニングソープ」が堅調に推移しましたが、市場縮小の影響を受け、全体の売上は前期を下回りました。

ボディソープは、「hadakara^{ハダカラ}ボディソープ 泡で出てくるタイプ」が順調に推移したものの、液体タイプが前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前期比8.1%の減少となりました。

(ファブリックケア分野)

当分野は、「柔軟剤」、「洗濯用洗剤」等で構成されています。

柔軟剤は、「ソフラン プレミアム消臭」が前期を下回りましたが、新製品「ソフラン エアリス」が加わり、全体の売上は前期を上回りました。

洗濯用洗剤は、高い洗浄・消臭力と衣類本来の色を保つ機能を両立させた液体高濃度洗剤の新製品「^{ナノックス}ワン」を発売し、全体の売上は前期を上回りました。

当期は、当分野においてこれら新製品の導入による大幅な事業拡大を目指しましたが、目標には届かない水準で推移したことから、分野全体の売上は、前期比1.4%の増加に留まりました。

(リビングケア分野)

当分野は、「住居用洗剤」、「台所用洗剤」等で構成されています。

住居用洗剤は、トイレ用洗剤が前期を下回るとともに、浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」が伸びなやみ、全体の売上は前期を下回りました。

台所用洗剤は、「^{チャーミー}Magica」が堅調に推移しましたが、^{チャーミー}食器洗い機専用洗剤「CHARMY クリスタ」が前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前期比6.1%の減少となりました。

(薬品分野)

当分野は、「解熱鎮痛薬」、「点眼剤」、「ニキビ薬」等で構成されています。

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム ^{ディーエックス}D X」が好調に推移しましたが、「バファリン プレミアム」、「バファリンA」が前期を下回り、全体の売上も前期を下回りました。

点眼剤は、「スマイル40ゴールド」シリーズが堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ニキビ薬は、「ペアアクネクリームW」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

足用冷却シートは、インバウンド需要の回復により「休足時間 足すっきりシート」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

以上により、分野全体の売上は、前期比4.8%の増加となりました。

(その他の分野)

当分野は、ペット用品、ギフト・ノベルティ、歯科ルート品等で構成されています。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が堅調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ギフト・ノベルティは、ギフトが減収となり、全体の売上は前期を下回りました。

以上により、分野全体の売上は、前期比4.9%の増加となりました。

<産業用品事業>

当事業は、タイヤ用ゴムの防着剤等を取り扱う「モビリティ分野」、二次電池用導電性カーボン等の「エレクトロニクス分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比1.5%の減少となりました。セグメント利益は、前期比3.8%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	57,191		58,076		△885	△1.5%
セグメント利益	3,013	5.3%	3,132	5.4%	△118	△3.8%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では18,841百万円、前期では20,226百万円となっております。

モビリティ分野では、タイヤ用ゴムの防着剤が順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。
 エレクトロニクス分野では、二次電池用導電性カーボンが堅調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。
 業務用洗浄剤分野では、ハンドソープが前期を下回りましたが、衣料用洗剤が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。
 なお、製造子会社のグループ内部売上高が減少したため、セグメント全体の売上高は前期を下回りました。

<海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南・南アジア、中国、韓国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。
 全体の売上高は、前期比14.5%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は8.0%の増加)となりました。セグメント利益は、前期比67.8%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	148,067		129,342		18,724	14.5%
セグメント利益	8,587	5.8%	5,116	4.0%	3,471	67.8%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では13,949百万円、前期では11,300百万円となっております。

[地域別状況]

(単位：百万円)

		当期	前期	増減額	増減率
東南・南アジア	売上高	90,521	81,249	9,271	11.4%
	セグメント利益	5,122	2,378	2,743	115.4%
北東アジア	売上高	57,546	48,093	9,453	19.7%
	セグメント利益	3,464	2,737	727	26.6%

(注) 前期にバングラデシュ人民共和国に合弁会社を設立したことから、従来の「東南アジア」の表記を「東南・南アジア」に変更しております。

(地域別の状況)

東南・南アジア全体の売上高は、前期比11.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は3.8%の増加)、セグメント利益は115.4%の増加となりました。

タイでは、洗濯用洗剤が前期を上回るとともに、ボディソープ「植物物語」が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が順調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比19.7%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比は15.2%の増加)、セグメント利益は26.6%の増加となりました。

中国では、ハミガキ「ホワイト&ホワイト」、ハブラシ「システム」がともに好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

また、韓国では洗濯用洗剤が好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

<その他> (建設請負事業等)

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	20,909		15,394		5,515	35.8%
セグメント利益	1,375	6.6%	1,202	7.8%	173	14.4%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では19,290百万円、前期では11,918百万円となっております。

② 次期の見通し

【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	410,000	402,767	7,232	1.8%
事業利益(百万円)(注1)	23,000	20,133	2,866	14.2%
営業利益(百万円)	27,000	20,505	6,494	31.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	19,000	14,624	4,375	29.9%
基本的1株当たり 当期利益(円)	66.81	51.42	15.39	29.9%

(注1) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内外の消費財市場は堅調に推移するものと見込まれますが、物価上昇による消費者の買い控えや、地政学的要因による原材料価格の上昇、為替変動の影響などがリスクとして想定されます。

このような中、当社グループは事業ポートフォリオの見直しや事業効率の改善を進めるとともに、各セグメントにおいて以下のような施策に注力し、事業成長と収益性の向上に努めてまいります。

一般用消費財事業

オーラルケア分野での新ブランドの導入や、薬品分野での高付加価値の新製品発売など、高収益分野での事業成長に向けた取組みに注力するとともに、低収益分野の見直しを進めます。

産業用品事業

主要分野である二次電池用導電性カーボンを中心とした環境対応素材の事業拡大に取り組み、収益性の向上と、製品を通じたサステナビリティへの貢献に努めてまいります。

海外事業

引き続きオーラルケア、ビューティケアなどパーソナルケア分野の育成に取り組むと併せ、ホームケア分野の収益性向上に努めます。国別には中国を最重点国とするとともに、新規参入国（バングラデシュ、ベトナム）において、早期の事業拡大に向けた取組みを進めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高4,100億円(前期比1.8%増)、事業利益230億円(同14.2%増)、営業利益270億円(同31.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益190億円(同29.9%増)を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、145円/米ドル、4.0円/バーツとしています。

(2) 財政状態に関する概況

① 当期における資産、負債および資本の状況に関する概況
(連結財政状態)

	当期	前期	増減
資産合計(百万円)	486,363	469,278	17,084
資本合計(百万円)	298,134	279,168	18,966
親会社所有者帰属持分比率(%) (注1)	57.6	56.3	1.3
1株当たり親会社所有者帰属持分(円) (注2)	985.43	929.72	55.72

(注1) 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計－非支配持分)／資産合計で計算しております。

(注2) 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しております。

資産合計は、有形固定資産の増加等により、前期末と比較して170億8千4百万円増加し、4,863億6千3百万円となりました。資本合計は、189億6千6百万円増加し、2,981億3千4百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は57.6%となりました。

② 当期におけるキャッシュ・フローの状況に関する概況
(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,068	41,962	△11,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,790	△19,535	△15,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,762	△19,821	8,058
換算差額等	931	1,222	△290
増減	△15,552	3,827	△19,379
現金及び現金同等物の期末残高	85,526	101,078	△15,552

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、300億6千8百万円の資金の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、347億9千万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、117億6千2百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ155億5千2百万円減少し、855億2千6百万円となりました。

③ 次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前当期利益は290億円程度と予想しております。

減価償却費及び償却費は200億円程度となる見込みです。一方、法人税等の支払いなどにより、180億円程度の資金の減少を予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は200億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いなどにより、100億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて10億円程度の増加と予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	54.7	53.2	58.8	56.3	57.6
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率(%)	162.3	166.8	104.4	91.7	76.5
債務償還年数(年)	0.3	0.3	0.6	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	431.9	719.4	564.8	1,021.4	1,622.7

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間13円(支払開始日：2023年9月5日)、期末13円(支払開始日：2024年3月7日)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間13円、期末14円、年間では27円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社23社、持分法適用関連会社4社で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、および海外事業を主な内容とし、さらに各事業に関連する建設その他のサービス等の事業活動を行っております。当社グループの事業に係わる位置付けおよび報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンペット(株) (株)イシューア ライオン歯科材(株) (株)ジャパンリテールイノベーション
産業用品事業	日本および海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) ライオンハイジーン(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王日用化工(青島)有限公司 獅王家品股份有限公司 Lion Corporation (Korea) Lion Corporation (Singapore) Pte Ltd 獅王(上海)創新科技有限公司 獅王(香港)有限公司 獅王广告有限公司 Lion Kallol Limited Lion Corporation (Thailand) Ltd. Health Care Service Co., Ltd. Eastern Silicate Co., Ltd. Southern Lion Sdn. Bhd. PT. Ipposha Indonesia PT. Lion Wings Merap Lion Holding Corporation
その他	設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンエキスパートビジネス(株) ライオンエンジニアリング(株) (株)休日ハック (株)プラネット

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を創業からの想いとして受け継ぎ、パーパス（存在意義）「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign）」を経営の起点とし、人々の健康で快適、清潔・衛生的な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、サステナブルな社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年のありたい姿として経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を掲げています。

ビジョン実現に向けては、パーパス（存在意義）を起点とした経営を一層強化し、サステナブルな社会への貢献と事業の成長を目指すべく中長期経営戦略フレーム「**Vision 2030**」を策定しており、2022年からは3か年の中期経営計画「**Vision 2030 1st STAGE**」をスタートさせています。

<中長期経営戦略フレーム「**Vision 2030**」の概要>

【経営ビジョン】

「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」

【3つの成長戦略の推進】

事業成長を加速させるため、3つの成長戦略を推進します。

- ① 「4つの提供価値領域における成長加速」
- ② 「成長に向けた事業基盤への変革」
- ③ 「変革を実現するダイナミズムの創出」

【サステナビリティ重要課題への取組み強化】

「健康な生活習慣づくり」「サステナブルな地球環境への取組み推進」を最重要課題として、成長戦略と相乗的に推進してまいります。

<2030年の目指す業績イメージ>

- ・ 連結売上高 6,000億円水準(海外事業の構成比50%程度)
- ・ EBITDA^{※1} 800億円水準
- ・ 事業利益^{※2} 500億円水準
- ・ ROIC 8~12%
- ・ ROE 10~14%

※1 事業利益に減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)を合算したものであり、キャッシュベースの収益力を示す指標です。

※2 売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

(3) 会社の対処すべき課題

経営ビジョン実現に向け、2022年からスタートさせた3カ年の中期経営計画「^{ビジョン} Vision 2030 ^{ファースト} 1st ^{ステージ} STAGE」に掲げる戦略をスピーディに実行し、着実な成果につなげることが当社グループの課題であると認識し、次のような施策を推進しています。

<3つの成長戦略の推進状況>

①4つの提供価値領域における成長加速

オーラルヘルス領域では、企業や自治体のウェルビーイング経営（健康経営）を支援する『おうちプラスユー』を2022年7月より開始する等、人々の健康な生活習慣づくりを通じて市場の拡大に資する新しい事業機会の創出を進めています。

また、事業成長の最重点国と位置付けている中国では、2030年1,000億円の売上規模を目指し、オーラルケアを起点として、販売エリア・チャネル、商品カテゴリーの拡大を進めています。

②成長に向けた事業基盤への変革

2021年に完成したハミガキ新工場（香川県坂出市）を当社グループのハミガキ生産の主力工場の一つとして位置づけ、効率的でサステナブルな生産・供給体制の構築に向け最大限活用してまいります。

新基幹システムを2022年に稼働させており、需給計画、調達、生産、販売など経営情報の迅速なアウトプットとそれらを活かした経営管理、サプライチェーンマネジメントの高度化に取り組んでいます。

海外事業の成長基盤構築については、バングラデシュ（2022年）、ベトナム（2023年）と、中期経営計画で目標としている2カ国への新規参入を実現しました。今後は、上記2カ国における早期の事業軌道化を目指すとともに、更なる進出国の探索を継続してまいります。

③変革を実現するダイナミズムの創出

人事処遇制度や人材開発体系等の人材マネジメントシステムを刷新し、従業員の自律的な成長や専門性の高い人材の創出を通じた組織力の向上を進めています。

また、従業員一人ひとりが描くライフプランとライフスタイルの実現に向けて、より柔軟な働き方を選択できる制度の充実や、新本社への移転など快適なオフィス環境の整備を進めています。

<サステナビリティ重要課題への取組み状況>

最重要課題に掲げる「サステナブルな地球環境への取組み推進」について、自治体や他企業と連携した資源循環に向けた取組みや省資源型商品の開発を推進しています。同じく「健康な生活習慣づくり」については、オーラルケアの新習慣を提案するサービス型事業の開始などの施策を進めています。

また、気候変動が当社に及ぼすリスクと機会について、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）のフレームワークに沿ったシナリオ分析を実施し、2023年にその結果について開示を行っています。

◇進捗と課題

<3つの成長戦略>にもとづく施策を推進した結果、連結売上高は、本計画開始前3カ年の成長率を上回る水準で推移し、中期経営計画で掲げた「成長加速へのギアチェンジ」を一定レベルで果たしました。とりわけ、2030年度売上構成比50%水準を目指している海外事業では、中国をはじめとする既存進出国・エリアにおけるプレゼンス拡大により、2023年12月期の売上構成比は33%と順調に拡大しています。

一方で利益については、世界的な資源価格高騰による原材料価格上昇の影響を受けたことに加え、国内のファブリックケア分野において、高い目標を置いて発売した新製品が想定を下回ったこと等から、当初目指していた水準に達することができておりません。

このような状況を踏まえ、当社グループは「^{ビジョン} Vision 2030 ^{ファースト} 1st ^{ステージ} STAGE」の最終年度となる本年を、次期中期経営計画に向けた基盤再構築の年と捉え、低収益事業の整理および経営資源のアロケーションを通じた事業ポートフォリオの見直しや、事業運営の効率化を一層強力に推し進めます。併せて、重点国・エリア、重点分野への投資の先鋭化を推進し、2030年のビジョン実現に向け企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、2018年12月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	101,078	85,526
営業債権及びその他の債権	71,263	75,230
棚卸資産	53,909	56,090
その他の金融資産	7,977	12,276
その他の流動資産	3,462	3,151
流動資産合計	237,691	232,274
非流動資産		
有形固定資産	130,137	140,671
のれん	327	327
無形資産	23,917	22,712
使用権資産	31,518	31,313
持分法で会計処理されている 投資	8,939	17,487
繰延税金資産	3,912	4,357
退職給付に係る資産	9,147	10,826
その他の金融資産	22,856	25,475
その他の非流動資産	831	917
非流動資産合計	231,587	254,089
資産合計	469,278	486,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	126,024	126,158
借入金	1,433	148
未払法人所得税等	2,182	2,508
引当金	1,444	2,399
リース負債	1,746	2,043
その他の金融負債	1,681	2,363
その他の流動負債	7,061	7,711
流動負債合計	141,574	143,333
非流動負債		
借入金	141	—
繰延税金負債	2,701	5,847
退職給付に係る負債	10,431	4,531
引当金	2,058	2,046
リース負債	28,849	28,150
その他の金融負債	2,378	2,452
その他の非流動負債	1,974	1,867
非流動負債合計	48,536	44,896
負債合計	190,110	188,229
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	31,069	31,118
自己株式	△8,056	△7,868
その他の資本の構成要素	13,966	18,377
利益剰余金	192,842	204,255
親会社の所有者に帰属する 持分合計	264,255	280,316
非支配持分	14,912	17,817
資本合計	279,168	298,134
負債及び資本合計	469,278	486,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	389,869	402,767
売上原価	△215,263	△222,168
売上総利益	174,605	180,598
販売費及び一般管理費	△151,046	△160,465
その他の収益	6,738	2,196
その他の費用	△1,453	△1,824
営業利益	28,843	20,505
金融収益	804	1,106
金融費用	△179	△843
持分法による投資損益 (△は損失)	1,824	1,607
税引前当期利益	31,292	22,375
法人所得税費用	△8,182	△5,687
当期利益	23,110	16,687
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,939	14,624
非支配持分	1,170	2,062
当期利益	23,110	16,687
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	77.04	51.42
希薄化後1株当たり当期利益(円)	76.91	51.35

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	23,110	16,687
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	729	1,803
確定給付型退職給付制度の再測定額	2,523	3,853
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	24	△74
純損益に振り替えられることのない項目 合計	3,277	5,582
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△42	20
在外営業活動体の換算差額	5,680	4,284
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,638	4,305
税引後その他の包括利益合計	8,915	9,887
包括利益	32,025	26,575
包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,411	23,353
非支配持分	2,614	3,222
当期包括利益	32,025	26,575

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2022年1月1日残高	34,433	35,189	△4,731	135	8,541	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					670	2,523
包括利益合計	—	—	—	—	670	2,523
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△10,001			
自己株式の処分		1	46	△12		
自己株式の消却		△4,259	6,630			
株式報酬取引		137				
企業結合による変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△281	△2,523
所有者との取引額等合計	—	△4,120	△3,324	△12	△281	△2,523
2022年12月31日残高	34,433	31,069	△8,056	123	8,930	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2022年1月1日残高	—	634	9,311	177,370	251,572	13,442	265,014	
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	21,939	21,939	1,170	23,110	
その他の包括利益	△42	4,319	7,471	7,471	7,471	1,443	8,915	
包括利益合計	△42	4,319	7,471	21,939	29,411	2,614	32,025	
所有者との取引額等								
配当金			—	△6,899	△6,899	△1,169	△8,069	
自己株式の取得			—	—	△10,001	—	△10,001	
自己株式の処分			△12	—	35	—	35	
自己株式の消却			—	△2,371	—	—	—	
株式報酬取引			—	—	137	—	137	
企業結合による変動			—	—	—	25	25	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,804	2,804	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	△2,817	△6,466	△16,728	△1,144	△17,872	
2022年12月31日残高	△42	4,953	13,966	192,842	264,255	14,912	279,168	

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2023年1月1日残高	34,433	31,069	△8,056	123	8,930	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					1,728	3,811
包括利益合計	—	—	—	—	1,728	3,811
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△1			
自己株式の処分			189	△73		
株式報酬取引		49				
支配継続子会社に対する持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△432	△3,811
所有者との取引額等合計	—	49	187	△73	△432	△3,811
2023年12月31日残高	34,433	31,118	△7,868	50	10,227	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2023年1月1日残高	△42	4,953	13,966	192,842	264,255	14,912	279,168	
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	14,624	14,624	2,062	16,687	
その他の包括利益	20	3,168	8,728	8,728	8,728	1,159	9,887	
包括利益合計	20	3,168	8,728	14,624	23,353	3,222	26,575	
所有者との取引額等								
配当金			—	△7,393	△7,393	△740	△8,133	
自己株式の取得			—	—	△1		△1	
自己株式の処分			△73	△63	53		53	
株式報酬取引			—	—	49		49	
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	—	423	423	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△4,243	4,243	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△4,316	△3,212	△7,291	△317	△7,609	
2023年12月31日残高	△21	8,122	18,377	204,255	280,316	17,817	298,134	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	31,292	22,375
減価償却費及び償却費	17,665	20,201
減損損失	501	187
受取利息及び受取配当金	△671	△1,003
支払利息	179	774
持分法による投資損益(△は益)	△1,824	△1,607
固定資産処分損益(△は益)	△4,932	716
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	992	△2,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,065	△1,321
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△870	△3,982
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,070	△2,092
その他	3,139	1,326
小計	45,477	33,120
利息及び配当金の受取額	1,592	1,688
利息の支払額	△41	△18
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△5,066	△4,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,962	30,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,312	△3,715
有形固定資産の取得による支出	△18,490	△23,317
有形固定資産の売却による収入	5,521	478
無形資産の取得による支出	△4,655	△1,263
使用権資産の取得による支出	—	△406
その他の金融資産の取得による支出	△331	△762
その他の金融資産の売却による収入	677	854
関係会社株式の取得による支出	—	△7,087
関係会社株式の売却による収入	35	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△96	—
事業譲渡による収入	—	1,005
その他	△883	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,535	△34,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,150
長期借入金の返済による支出	△274	△290
配当金の支払額	△6,895	△7,385
非支配持分への配当金の支払額	△1,169	△740
リース負債の返済による支出	△1,504	△2,618
自己株式の取得による支出	△10,001	△1
非支配株主からの払込による収入	—	423
その他	25	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,821	△11,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,222	931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,827	△15,552
現金及び現金同等物の期首残高	97,250	101,078
現金及び現金同等物の期末残高	101,078	85,526

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品の製造販売および売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本において、化学品原料、業務用品等の製造販売および売買を行っており、海外諸地域への製造販売および売買も含まれます。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売および売買を行っております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本において当社の子会社が、主に当社グループ内の建設請負、不動産管理、人材派遣等を行っております。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	230,520	37,849	118,042	3,475	389,887	△18	389,869
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	35,035	20,226	11,300	11,918	78,480	△78,480	—
計	265,555	58,076	129,342	15,394	468,368	△78,499	389,869
事業利益	11,454	3,132	5,116	1,202	20,904	2,654	23,559
その他の収益							6,738
その他の費用							△1,453
営業利益							28,843
金融収益							804
金融費用							△179
持分法による投資損益 (△は損失)							1,824
税引前当期利益							31,292
その他の項目							
減価償却費及び償却費	10,873	1,202	3,320	117	15,514	2,151	17,665

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額 2,654百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	174,605百万円
販売費及び一般管理費	△151,046百万円
事業利益	23,559百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	228,679	38,349	134,118	1,619	402,767	—	402,767
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	38,700	18,841	13,949	19,290	90,781	△90,781	—
計	267,380	57,191	148,067	20,909	493,548	△90,781	402,767
事業利益	4,799	3,013	8,587	1,375	17,775	2,358	20,133
その他の収益							2,196
その他の費用							△1,824
営業利益							20,505
金融収益							1,106
金融費用							△843
持分法による投資損益 (△は損失)							1,607
税引前当期利益							22,375
その他の項目							
減価償却費及び償却費	12,535	1,212	3,678	125	17,551	2,649	20,201

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額 2,358百万円は、主に内部取引消去額および報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産および内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	180,598百万円
販売費及び一般管理費	△160,465百万円
事業利益	20,133百万円

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	189,327	168,993	27,311	4,237	389,869

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への 売上高	197,778	175,510	27,351	2,126	402,767

(4) 地域別に関する情報

① 売上高

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
266,646	121,041	48,857	2,181	389,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
263,157	137,711	55,219	1,898	402,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

② 非流動資産

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
158,737	27,994	14,315	186,731

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
166,829	29,113	14,136	195,942

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産およびその他の金融資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	101,628	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	43,363	一般用消費財事業、 産業用品事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	98,531	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	41,925	一般用消費財事業、 産業用品事業

(法人所得税)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
引当金、その他の流動負債等	4,435	4,817
退職給付に係る資産および負債	7,234	4,808
減価償却限度超過額	711	671
未払事業税・事業所税	172	250
棚卸資産評価損	528	884
棚卸資産・固定資産の未実現利益	1,173	1,420
その他	2,182	2,103
合計	16,438	14,957
繰延税金負債		
固定資産の特別償却等	△1,929	△1,862
退職給付信託設定時の評価差額	△3,862	△3,803
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△2,891	△3,570
その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の純変動	△3,625	△4,241
商標権	△2,046	△2,058
その他	△873	△909
合計	△15,227	△16,447

各年度の繰延税金資産および繰延税金負債の純額の変動の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
繰延税金資産(△負債)の純額		
期首残高	4,735	1,210
繰延法人所得税	△2,528	△453
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
公正価値で測定される金融資産の純変動	△367	△575
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	18	△9
確定給付型退職給付制度の再測定額	△1,021	△1,710
その他の増減	373	47
期末残高	1,210	△1,490

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
将来減算一時差異	8,620	8,606

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金資産を認識していない繰越欠損金および繰越税額控除はありません。

(3) 未認識の繰延税金負債

前連結会計年度末および当連結会計年度末において繰延税金負債として認識していない子会社等の投資に係る重要な将来加算一時差異はありません。

(4) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
当期法人所得税	5,653	5,234
繰延法人所得税		
一時差異の発生および解消	2,524	457
繰延税金資産の修正および取崩	5	△4
合計	8,182	5,687

当社グループは、経済開発協力機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税制により生じる法人所得税に対するエクスポージャーの評価を実施しております。第2の柱モデルルールの法人所得税に対するエクスポージャーに重要性はありません。

(5) 実効税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との差異の原因となった主要な項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△0.5%
未認識の繰延税金資産	0.1%	△0.0%
海外子会社との税率差異	△1.8%	△4.5%
試験研究費等の特別控除額	△2.1%	△2.7%
外国税額控除	0.5%	△0.1%
その他	△0.4%	2.2%
実際負担税率	26.1%	25.4%

(注) 当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度および当連結会計年度の適用税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

(退職後給付)

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに9社が有しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

(1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の連結財政状態計算書の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	57,287	53,151
制度資産の公正価値	△56,003	△59,446
合計	1,284	△6,294
退職給付に係る負債	10,431	4,531
退職給付に係る資産	△9,147	△10,826
連結財政状態計算書における負債の純額	1,284	△6,294

① 退職給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	64,428	57,287
当期勤務費用	2,188	1,919
過去勤務費用	—	△989
利息費用	215	577
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	△678	34
人口統計上の仮定の変化による数理 計算上の差異	—	△245
財務上の仮定の変化による数理計算 上の差異	△3,836	55
退職給付の支払額	△5,306	△5,680
その他	276	191
退職給付債務の期末残高	57,287	53,151

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は主に10.1年、当連結会計年度末は主に9.9年であります。

② 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
制度資産の期首残高	61,512	56,003
制度資産に係る利息収益	210	603
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	△984	5,423
事業主による拠出	384	224
退職給付の支払額	△5,202	△2,860
その他	82	52
制度資産の期末残高	56,003	59,446

当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予定拠出額は382百万円であります。

③ 制度資産の運用方針

制度資産の約6割を占めるライオン企業年金基金が保有する年金資産の運用は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。具体的には、投資対象資産の期待収益率、資産のリスク、組合せなどを勘案した上で、将来にわたる最適な投資対象資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合は毎年検証を行い、策定諸条件の変化があった場合は、必要に応じて見直しを行っています。現在は、給付費が掛金収入を大幅に上回る成熟度の高い財政状態などに合わせて、債券中心のリスクを抑えた運用を行っています。

制度資産の約4割を占める、ライオン企業年金基金が運営する確定給付企業年金制度および当社が有する退職一時金制度に係り設定した退職給付信託は、当社の政策保有株式が大部分を占めており、個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、当社の取締役会において毎年定期的に経済合理性を検証しております。

④ 制度資産の構成項目

制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当連結会計年度 (2023年12月31日)	
	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの
債券	—	22,336	—	22,306
株式	20,205	—	25,285	—
その他	9,555	3,907	7,798	4,055
合計	29,760	26,243	33,084	26,361

⑤ 数理計算上の仮定

期末日現在の主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
割引率	1.0%	1.0%

⑥ 数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

なお、この分析は他の変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
割引率(0.5%高)	△2,448	△2,189
割引率(0.5%低)	2,687	2,399

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
確定拠出制度に関する費用	3,062	3,062

(1 株当たり当期利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	21,939	14,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,763	284,406
基本的1株当たり当期利益(円)	77.04	51.42

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	21,939	14,624
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	21,939	14,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,763	284,406
ストック・オプション(千株)	218	121
役員報酬BIP信託(千株)	290	286
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	285,272	284,813
希薄化後1株当たり当期利益(円)	76.91	51.35

(重要な後発事象)

該当事項はありません。